

第5章 地球環境保全に資する環境に優しい社会の創造

地球環境保全に資する環境に優しい社会の創造をめざし、「豊かな環境づくり大阪行動計画」（地球環境を守る大阪府民のローカルアジェンダ21）に基づき、協働による行動を一層推進するとともに、インターネットを活用した環境技術情報の発信、国際協力事業団（JICA）との連携による研修生の受け入れ等の国際技術協力を行った。また、「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」を改定し、かつ「大阪府温室効果ガス排出抑制等実行計画」を策定するとともに、オフィスや家庭等の民生分野での省エネルギー行動の実践に向けて府民意識の向上を図るため、「地球温暖化防止対策セミナー」を開催するなど、地球環境保全に資する取組を推進した。

また、府有施設への太陽光エネルギー等の自然エネルギーを利用した発電設備の設置や、下水熱エネルギー等の未利用エネルギーの活用導入を進めるとともに、エネルギー利用に伴う環境への負荷の低減を目的とした「エコエネルギー都市・大阪計画」を策定し、環境に優しい地域づくりの取組を推進した。

第1節 地球環境保全に資する取組の推進

第1 協働による行動の推進

①地球環境保全行動指針の推進

■地球環境保全行動指針の普及・啓発

府民・事業者・行政が、それぞれの役割に応じて行動するため、「豊かな環境づくり大阪府民会議」において策定した「地球環境保全行動指針」の普及啓発を行った。

■豊かな環境づくり大阪行動計画（地球環境を守る大阪府民のローカルアジェンダ21）の策定・推進 （内容は、第1章第3節第2①を参照）

②行動規範づくり

■環境教育・学習の推進

環境教育・学習の推進体制を整備するため、環境庁の委託を受け、京滋・阪神の主な環境学習拠点施設が実施している環境学習メニューを組み合わせ、様々なテーマで環境学習を体系的に行えるよう紹介した「総合環境学習プログラム集」と循環をテーマとした体験型環境学習のモデルプログラムを企画・実施し、その結果をとりまとめた「環境学習・指導者向けマニュアル」を作成したほか、地域で環境保全活動に取り組む団体の支援を図るため、リーダー等を対象に「環境活動リーダー支援講習」を平成11年9月から10月までの間で計5回実施した。

③拠点施設づくり

■環境情報コーナーの活用

(内容は、第1章第3節第2②に前掲)

④ネットワークづくり

■豊かな環境づくり大阪府民会議

(内容は、第1章第3節第2①に前掲)

■地球環境関西フォーラムへの参画

地球環境問題の克服に寄与することを目的として、関西の企業、自治体、消費者団体、学識経験者等で組織する「地球環境関西フォーラム」(平成6年9月設立)の実践的な取組や調査・研究に参画した。

■大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議の運営

事業者、住民、行政が一体となって設置した「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議」において、ごみの減量化やリサイクルに関する調査研究や啓発事業を実施した。

第2 地球環境問題への取組

①地球温暖化防止対策の推進

■「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」の推進

気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)の結果を受け、「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」を平成12年3月に改定し、平成22年度における温室効果ガス排出総量を平成2年度レベルから9%削減(二酸化炭素排出量は5%削減)することを目標として掲げた。

■実行計画の策定

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条の規定に基づき、府の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画として「大阪府温室効果ガス排出抑制等実行計画」を平成12年3月に策定した。

■温室効果ガス等モニタリング調査等の実施

府内における温室効果ガス等の環境濃度及びその挙動について検討するため、フロン-113等の有機塩素化合物について、大気環境モニタリングを実施した。

■水と緑の健康都市における自然の風を活用した環境負荷低減の検討

都市全体の環境負荷を低減するために、風の流れを活かした緑地及び建物の配置や、新エネルギー等の利用について検討した。

②オゾン層保護対策の推進

■大阪府フロン対策協議会の設置・運営

府内のフロン回収の促進等を図るため、「大阪府フロン対策協議会」の運営を行った。

■フロンの回収・破壊処理の促進

「大阪府フロン対策協議会」を通じ、関係業界に回収・協力事業所の登録及びフロン回収・処理システ

ムの構築を働きかけるとともに、府内市町村等の回収事業を支援するために、フロン回収機及びポンベの貸与を行った。また、回収フロン保管施設を設置し、「大阪府フロン対策協議会」と協力して回収フロンを破壊処理施設に搬送し、フロンの回収・破壊処理の支援を行った。

■代替フロンの環境モニタリングの推進

府内で使用量の多い代替フロンのうち、分析方法の確立した2物質(HCFC-141b及びHFC-134a)について、都市域及びバックグラウンド地域において、大気環境モニタリング調査を実施した。

■脱フロン技術の普及

脱フロンに関する知識と経験を有する者を技術アドバイザーとして登録し、府内の中小企業の要請に応じて派遣し、技術指導を行い、技術の向上を図った。

■府有建築物の環境整備（特定フロン対策）

既存の府有建築物では、従来から特定フロンを使用した空調用冷凍機等が設置されているため、施設の建替え計画や、機器の耐用年数等との整合性を図りながら、平成11年度においては、大阪府公害監視センターにおいて、特定フロンを使用しない機器に改善した。

③酸性雨対策の推進

■酸性雨のメカニズムの研究

広域実態調査、生駒山等における大気環境解析調査等、関係機関と連携し、酸性雨・酸性霧についての総合的な調査を行った。

■酸性雨対策の実施

酸性雨の原因物質である窒素酸化物、硫黄酸化物の排出を抑制するため、大気汚染防止法に基づく工場・事業場の規制・指導を行うとともに、地域冷暖房システムの導入等に努めた。

④森林、特に熱帯林の保全

■森林、特に熱帯林の保全対策

府内の森林の保全を進めるために、地域森林計画をもとに、府内の森林での適正な施業のための指導を行った。

■熱帯産木材の使用抑制

府有施設の建築工事において、熱帯林の保全を図るため、「熱帯木材の使用抑制に関する基本方針」に基づき、針葉樹複合合板型枠の使用や、型枠を使用しない工法を取り入れ、熱帯産木材の使用抑制に努めた。

第3 開発途上国等に対する環境協力の推進

①国際機関への支援

■UNEP（国連環境計画）国際環境技術センター（大阪）への支援

「UNEP国際環境技術センター（大阪）」を支援し、地球環境問題に取り組むため、同センターの支援組織として設立した（財）地球環境センター(GEC) に対して職員の派遣を行った。

■国際エメックスセンターへの支援

閉鎖性海域の環境保全と適正利用及び国際協力の推進に資するため、平成6年に設立された「国際エメックスセンター」に対し引き続き支援を行った。

②国際技術協力の推進

■海外友好提携都市との交流・協力

府がこれまで蓄積してきた環境保全対策の経験や技術を提供することにより、開発途上国等における環境問題の解決を図るため、友好交流関係にあるインドネシア・東ジャワ州から研修生を1名12日間受け入れ、病院での環境管理に関する研修を実施した。また同じく友好交流関係にある中国上海市から研修生1名を8日間受け入れ、上海市域の水環境を保全するための「上海市域水環境計画」策定に向けた共同研究を実施した。

■JICA（国際協力事業団）との連携

JICAが行う「有害金属汚染対策コース」研修に対して、（財）地球環境センターとともに協力し、開発途上国からの研修生6名を約2か月間受け入れ、法令等の講義、分析実習等の研修を実施した。



<研修風景（JICA「有害金属汚染対策コース」研修）>

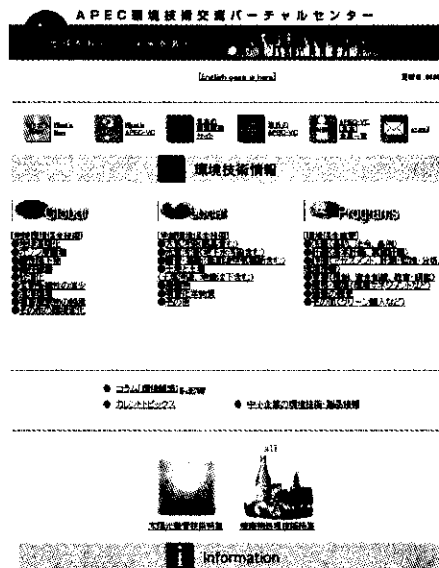
■ニューアース'99への出展参加

「大阪府エコパートナーシッププラザ実行委員会」を組織し、ニューアース'99（地球環境技術展）へ、「環境ビジネスの振興、環境パートナーシップの形成、環境保全対策の推進及び廃棄物リサイクル」の4つのテーマを掲げ出展した。府ブースの内に環境ビジネスマッチングを目的とした環境ベンチャー展示場を設けるとともに、イベント広場を設け、環境に関する様々なテーマでのミニ講演会や会場と府内の2つの小学校を結ぶTV会議等を行い、環境学習成果の交流を図った。

■APEC環境技術交流促進事業

関西の自治体、経済界が、ポストAPEC事業として提案し、インターネットを利用したバーチャルセンターを通して、環境技術情報の交流を促進する「APEC環境技術交流促進事業」に参画するとともに、標記事業の拡充を目的とする国際シンポジウムの開催等に積極的に協力した。

(URL) <http://www.apec-vc.or.jp>



③国際的な情報ネットワークへの参加

■環境保全技術のデータベース化

府が大気汚染や水質汚濁等のかつての深刻な公害に対して、先進的に取り組んできた内容を、現在、環境問題が深刻になりつつある開発途上国等に対し、インターネットを通じて提供するため環境アセスメント情報等のデータベースの充実を図った。

■インターネットの活用

大阪府の環境情報システムをインターネットに接続し、開発途上国をはじめ世界に向けて、大阪府環境技術情報を英語で発信した。

第4 地球環境に関する調査研究の推進

①調査研究体制の整備

■地球環境問題に関する研究体制の整備

地球環境問題に関する情報収集及び課題対応について検討するため、有識者を招き、「地球環境変動による健康影響」のテーマで研究会を開催した。

②調査研究機関等との連携

■(財)地球環境産業技術研究機構との連携

地球環境問題の解決を図る技術開発の一環として、地球温暖化防止のテーマを中心に調査研究等を実施している(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)に対して職員の派遣を行った。